

安倍側近の告白！ コロナ&消費増税の「ダブル危機」で令和大恐慌へ…？

2020/3/12(木) 7:01 配信 現代ビジネス

兵庫憲法共同センター・参考資料

元内閣官房参与として安倍首相の経済政策ブレーンも務めていた京都大学教授・藤井聡氏の「懸念」がいま現実になろうとしている――。

藤井氏がかねてより「デフレ不況下での消費増税は日本経済に壊滅的なダメージを与える」と警鐘を鳴らしてきたが、日本政府は昨年10月に増税を断行。結果、予想通りの景気後退に加えて想定外のコロナウイルスが発生していることで、いま日本経済は「令和恐慌になりつつある」と指摘する。現在の日本経済の危機的状況と、いま日本政府が取るべき経済政策とは――藤井氏が明かした。

消費増税だけで「実質 GDP-7.1%」の衝撃

「消費増税でめちゃくちゃになっているところにコロナショックがやってきたことで、『令和恐慌』とも言える状況になってきました」

藤井氏がそう語るように、いまの日本経済は危機的状況になりかけている。

実際、政府が発表した19年10～12月四半期の実質GDPは年率換算で-7.1%という惨憺たるものだった。2月に発表された一次速報値では-6.3%。それでも衝撃的な数字だったが、それをさらに大幅に下方修正することになったのだ。

しかも、これは消費増税が始まった昨年10月から、まだコロナショックが及んでいない12月までの数字である。まさに消費増税による悪影響の結果そのものであり、日本経済はこれからさらにコロナショックの甚大な影響を受けることになるわけだ。

藤井氏はまず、昨年末の消費増税が「日本経済に与えた影響」について明らかにする。

「消費税は消費をすることへの罰金としての機能がある」

として藤井氏はまず示すのが、上の小売販売額のグラフだ。



「内需を示す小売販売額は昨年 10-12 月期で-3.8%でした。これまで過去 2 回の消費増税時の同時期と比較して、2 倍の悪影響を及ぼしています。今回は過去 2 回の増税時よりも日本経済が弱体化していたため、影響が大きかった。その上、10%というキリの良い税率からくる心理的インパクトもマイナスに作用しました」

さらに、藤井氏によると今回の増税による景気悪化の深刻さは過去 2 回とは質が異なるという。そして、「卸売り総額」のグラフを示した。

「卸売りは内需だけでなく、外需に対しても行なっています。つまり、『小売販売額』では内需の増減を見ることができますが、『卸売り総額』は内需と外需を合わせた増減を見ることができるのです」

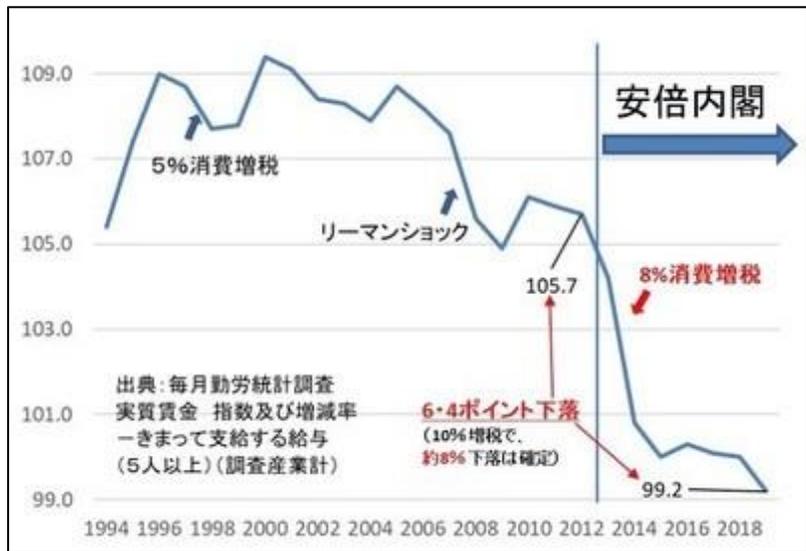
結果はなんと「8%のマイナス」である。

「これまで 2 回の増税に比べて実に 5 倍もの落ち込みです。過去 2 回は輸出が冷え込んでいなかったため、内需の落ち込みをある程度カバーしてくれていた。しかし、今回は 18 年の後半からずっと輸出が冷え込んでいる状況下での増税だったので、内需に加えて外需までもが大きく冷え込んだ。これはとてつもないことです。まさに日本経済が完全に破壊されるような状況にあります」

その「日本経済が破壊されている」ことを端的に示すのが次のグラフだ。これは「名目 GDP」の推移である。

「実質 GDP が-7.1%だったという結果が衝撃をもって報道されましたが、より注目すべきは、名目 GDP が-5.8%と極端に落ち込んでいることです。

過去 2 回の消費増税では微増もしくは微減でした。つまり簡単に言えば、増税前に 100 万円使っていた人は増税後も 100 万円使っていたということです。だから実質 GDP は下がるが、名目 GDP の落ち込みはあまりなかった。ところが、今回は増税前に 100 万円使っていた人が増税後には 94 万円しか使っていないということです。これは恐ろしいことです」



このままではサラリーマンの給与が 1 割も減る

こうした経済状況では当然、実質賃金も下がる一方だ。

「サラリーマン給与は安倍政権が始まるまで 105.7 だったものが、19 年時点で 99.2 になり、6.4 ポイント下落しています。今年は通年で消費税 10%に上がった影響が出るので最低でもさらに 2 ポイント近く下がるのは確実で、もはや安倍政権下で 8%も賃金下がることはほぼ確定でしょう。

その上、今回のコロナショックとデフレスパイラルですから、賃金の下げ幅は 10%にも及ぶ可能性がある。残念ながら安倍内閣は日本を貧困化させているのです」

ところが、政府見解は「景気は緩やかに回復している」との強弁を繰り返している。これには藤井氏も

怒りを隠さない。

「科学的に見ても明らかな嘘。もはや犯罪的ですらあります」

その上にコロナショックである。百貨店は今年 2 月の売り上げで大丸松坂屋が 21.8%減、高島屋で 11.7%減、三越伊勢丹で 15.3%減。大丸心齋橋店に至っては、45.5%減という凄まじい落ち込みだ。

旅行や出張の需要が大幅に減少したことから飛行機や新幹線などの交通機関、宿泊施設も大幅に売り上げが減ることは明らかだ。他にも大相撲が無観客試合になり、Jリーグは開幕延期。大学の卒業式などの催しは中止となるなど経済的な悪影響は甚大である。

消費税実質 0%と 20 兆円規模の緊急経済対策をすべき

コロナショックの一時的な影響だけであれば、リーマンショックの時同様にその後は回復する可能性がある。

しかし、今回はそれだけでなく「消費増税」という恒常的なものもあるため、景気回復の見通しは厳しさを極めるといえる。

では、そんな消費増税とコロナショックのダブルパンチにどうやって対処すべきなのか。

藤井氏は取るべき経済対策は主に 2 つだと語る。

1. 「全品目に軽減税率 10%を適用する」

軽減税率を全品目対象として、10%にするということは事実上の消費税撤廃である。藤井氏は消費税を一時凍結すべきだと主張する。

「消費税の減税というのは全ての消費に対して補助金を提供するのと同じ。そうやって初めて消費が喚起される。消費税減税が最も効果的な経済対策になる。最低でも 5%にはすべきです」

2. 「徹底した失業、倒産対策」

個人や企業への休業補償、損失補償。また、企業に対して特別な融資を行うなど徹底した下支えが必要だと説く。

「普通の融資ではなく、無利子・無担保・長期返済の特別融資を行うべきです。こうした景気対策は 20 兆円規模の予算があればできます」

政治判断でやろうと思えばやれる

「これらを実現するためには『プライマリー・バランス (PB) 黒字化目標』という PB 規律の規制を撤廃することが最低限必要です。これらの経済対策の財源は全て国債です。経済が悪くて対策をするので、税収を財源にしたら全く意味がありません。国債をたくさん発行するわけですから、まずはプライマリー・バランスの制約をなくさないといけません」

政府与党は「財政健全化」を基本方針としているが、今それよりも壊滅的な日本経済をなんとかして好転させるこ



とを優先すべきだという。

「これは政治家が政治判断でこれだけやるんだといえればできるんです。例えば、リーマンショックの時の麻生政権ではPB規律を撤廃し、15兆円規模の経済対策を実行しています」

3月5日、藤井氏は自民党若手議員が中心となって立ち上げた議員連盟「日本の未来を考える勉強会」で講演し、こうした内容を語った。この危機的な状況に自党内からも藤井氏の主張に賛同する声が上がった。

議員連盟の会長を務める安藤裕衆議院議員は次のように語る。

「今はまさに国難。大規模な経済対策を打たないと日本経済は沈没してしまう。そのためには消費税の減税を必ずすべきだし、それも含めて20兆円規模の経済対策をやるべきだ。それで個人に対する休業補償や企業に対して失われた粗利をしっかりと補償すべきです。

そのためにもプライマリー・バランスの黒字化目標を凍結しないといけない。中途半端なことになってしまっては意味がない。国民に安心感を持ってもらえるような大規模な緊急対策が必要です」

「令和恐慌」を回避するために

安藤氏によると、「日本の未来を考える勉強会」では消費税の一時凍結を含む20兆円規模の緊急対策を実施することを盛り込んだ提言書をまとめ、3月11日に政府や自民党本部に対して渡した。

提言書には議員連盟に入会している20人を含む、40人以上の自民党議員が賛同した。

一方、野党でも国民民主党の玉木雄一郎代表が3月4日に行った安倍首相との党首会談で「消費税減税を含む総額15兆円規模の緊急経済対策が必要」との考えを伝えている。

この危機的な経済状況を前に、大規模な経済対策を打つべきだというのは与野党の枠を超えて合意できるのではなかろうか。

今こそ「令和恐慌」を回避するための「政治決断」が求められているのかもしれない。

小川 匡則（週刊現代記者）

